

平成19年9月 28 日

財 務 省

大臣 額賀 福志郎 様

「大規模林道問題全国ネットワーク」
「日本の天然林を救う全国連絡会議」
代表 河野 昭一
国際自然保護連合生態系管理委員会
北東アジア担当副委員長
京都大学名誉教授、Ph. D

「山のみち地域づくり交付金」の予算措置をされないことを求める申入書

<申し入れ事項>

- 1、生物多様性条約締約国として、日本における生物多様性の保護・保全を確実に履行する観点から、「山のみち地域づくり交付金」は、さらなる森林環境の破壊と地方、国の財政破綻を導くものであるため、予算措置をされないことを強く求める。

<申し入れの理由>

林野庁は、緑資源幹線林道の調査設計業務に関する、極めて悪質な官製談合事件が発覚したことにより、緑資源幹線林道事業(以下において本事業という)については、独立行政法人の事業としては廃止し、平成20年度から地方公共団体の判断により必要な区間については補助事業により実施するために「山のみち地域づくり交付金」を創設した。

林野庁が補助事業として継続を希望する緑資源幹線林道事業は、「大規模林業圏構想」に基づき「大規模林業圏開発林道」として、原則幅員が 5~7mで全面舗装の一般国道並の道路を広域的に山岳部の稜線沿いに建設し、広範囲の山地を結ぶものである。昭和 48 年度に着工し平成19年4月 1 日現在、計画総延長 2,025kmのうち、65%に当たる 1,312kmが完成している。平成18年度末までの累計事業費は 5.822 億円で平成19年度以降の予定事業費は 3,591 億円である。

これにより、原生的天然林を含む貴重な森林が少なくとも約 2,000ha 以上伐採され、さらに大規模に山肌が削り取られたことにより、森林が有する公益的機能（国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止）が著しく低下してきたと共に、各種野生生物の生育・生息地の分断・改変・縮小を引き起こしてきた。このため 2006 年 3 月 10 日には内閣総理大臣宛に「日本の林野行政機構・改革の緊急性、重要性に関する意見書」（資料 4 参照）を提出し、巨額の税金を使い自然環境を大規模に破壊する本事業の問題点を指摘してきた。

本事業における環境アセスメントについては、平成 7 年 2 月に閣議決定された「特殊法人の整理合理化について」の中で「大規模林業圏開発林道については、着工路線の早期完了に務めるとともに、環境面の配慮として、環境アセスメントの導入と環境保全工法への転換を図る」ことを求められ、緑資源機構によれば平成 7 年度以降の新規着工区間においては、環境アセスメントを実施してきていると説明している。しかし、138 区間の内、環境アセスメントが実施された区間は僅か 28 区間である。したがって 110 区間においては環境アセスメントが一切実施されていない。さらに環境アセスメントについて不備や欠陥が指摘されている。個別具体的事案については資料 5～10 を参照いただきたい。

現在わが国は、2010 年に開催される「生物多様性条約第 10 回締約国会議」（189 ヶ国と欧州共同体が締約）を誘致することを閣議了解し、正式に立候補している。環境省は誘致の目的について、「国内における生物多様性の認識を高めることと、生物多様性分野における国際貢献である」、と説明している。

しかし、現状は国家が、上述した大規模な自然破壊だけを伴うような本事業を継続することにより、「生物多様性」の保護・保全を損なう危機をもたらすのみならず、地域環境に対する甚大な破壊と、中長期に及ぶ不安定要素を惹起する可能性を作り出している。本事業が計画されている地域は、わが国における最も重要な「環境維持機能」と類い希なる「生物多様性」を内包した重要な森林生態系の存在する地域であり、日本のみならず、人類にとってかけがえのない自然財が存在する地域である。

さらにはまた、これまでの本事業執行の結果より明らかなように、今後さらにもたらせられる甚大な自然環境、森林生態系に与える影響は、北半球において、日本列島にのみ生息・生育する数多くの固有動植物の生息環境の壊滅的破壊と生物多様性を著しく低下させる、極めて重大な帰結を生み出す可能性が高い。この事実は生物多様性条約締約国として、わが国が国際的にも重要な責務を担っている生物多様性の保全の責任を放棄していることを意味する。

以上の理由により本事業を継続するための「山のみち地域づくり交付金」の予算措置に関しては、地域住民の生活環境、良好な自然環境の保護・保全、重要な野生動植物の生息環境の保護・保全を損ない、さらには、わが国が国際的にもその責を負っている「生物多様性条約」に関しても違反行為となる。従って、本事業とそれに伴う巨額の財政支出は、快適な住環境と安定した生態系の保護・保全に関わる国民の総意に反し、さらには、平成14年3月27日に「地球環境保全に関する関係閣僚会議」が決定した「新・生物多様性国家戦略」の内容にも違背する行為である。であるが故に、国民が納入した貴重な税金を、これ以上、無駄な自然破壊に投資されることの無きよう、ここに強く申し入れるものである。

「大規模林道問題全国ネットワーク」の初代代表は、故人となられた初代環境庁長官、大石武一氏が現職を退かれて後、直ちに中心となって組織され、大石武一、藤原信(前宇都宮大学教授)河野昭一(当時、富山大学教授)(現代表、京都大学名誉教授、IUCN-CEM 北東アジア担当委員)をもって、過去35年以上にわたり、今日まで日本の貴重な自然環境、とりわけ森林、河川・海岸環境の保全・保護に努め、国民の生活、福祉や安全に相反するような自然破壊行為が無きよう、また、事業遂行に当たっては、貴重な国家予算を間違っても大規模な自然破壊事業に投資、執行すること無きよう、長きにわたり、時の政府に強く要望し続けてきた経緯があります。

私どもの願いは、現在は元より、将来永きにわたって孫子の世代まで、良好で安全性の高い生活環境を維持するために、さらにはまた森林のもつ広域的な環境維持機能と、私たちが住むこの美しい国、日本の自然を未来永劫に、次の世代へと受け渡してやる責務があると信じて止まないものであります。

貴重な国家予算を、無駄な、しかも甚大な自然破壊行為となるような施策には、これ以上の投資は行わないよう、切に要望するものであります。

以上

賛同団体

広島フィールドミュージアム代表 金井塚 務

森と土と水を考える会会長 原戸 祥次郎

ナキウサギふぁんくらぶ代表 市川 利美

大規模林道問題北海道ネットワーク

大雪と石狩の自然を守る会 代表 寺島一男

十勝自然保護連合会長 安藤 御史

(社)北海道自然保護協会会長 佐藤 謙

北海道自然保護連合 代表 寺島 一男

博士山のブナ林を守る会 代表 東瀬 紘一

日本野鳥の会 南会津支部 支部長 長沼 勲

添付資料一覧

資料 1・・・緑資源幹線林道位置図

資料 2・・・植生図

資料 3・・・大規模林道圏域及び周辺地域に生息・生育が確認されている

絶滅危惧種数及びリスト

資料 4・・・日本の林野行政機構・改革の緊急性、重要性に関する意見書

資料 5・・・細見谷と十方山林道

資料 6・・・細見谷と十方山林道『2002 年版』刊行後の活動の記録

資料 7・・・細見谷に十方山林道はいらない

資料 8・・・HFM エコロジーニュース

資料 9・・・大規模林道平取・えりも線 様似・えりも区間環境保全調査報告書
に関する問題点

資料 10・・・北海道における大規模林道(緑資源幹線林道)の問題点

～自然破壊の具体例を中心に～

大規模林業圏域及び周辺地域に生息・生育が確認されている絶滅危惧種数

	分類群	分類群別計	北海道	北上山地	最上・会津山地	飛越山地	中国山地	四国西南山地	祖母・椎葉五木山地
動物	哺乳類	29	14	10	5	11	6	1	3
	鳥類	25	14	13	13	8	6	6	10
	両生類・は虫類	7	0	1	0	1	3	0	4
	淡水魚類	20	7	7	6	5	4	4	4
	昆虫(チョウ)類	45	16	18	17	28	21	11	15
	昆虫(トンボ)類	13	5	2	2	0	2	2	4
	昆虫(甲虫)類	8	1	3	4	3	3	4	1
	昆虫(ガ)類	2	0	1	1	1	0	0	0
	クモ形類	4	3	0	0	0	0	0	1
	陸産及び淡水産貝類	78	6	10	8	21	22	23	25
	動物小計	231	66	65	56	78	67	51	67
	植物	維管束植物(計)	475	181	83	42	32	64	108
(準絶滅危惧種及び情報不足種を除く)									
動物・植物合計		706	247	148	98	110	131	159	260

出典

- 1) 動植物分布調査報告書(哺乳類) 環境庁 1993
- 2) 動植物分布調査報告書(鳥類) 環境庁 1988
- 3) 希少猛禽類調査報告書(イヌワシ編) 環境省 2004
- 4) 希少猛禽類調査報告書(クマタカ編) 環境省 2004
- 5) 鳥類繁殖分布調査報告書 環境省 2004
- 6) 動物分布調査(両生類・は虫類)報告書 環境庁 1982
- 7) 動物分布調査報告書(両生類・は虫類) 環境省 2001
- 8) 動物分布調査報告書(淡水魚類) 環境省 2002
- 9) 動物分布調査報告書(昆虫(チョウ)類) 環境省 2002
- 10) 動物分布調査報告書(昆虫(トンボ)類) 環境省 2002
- 11) 動物分布調査報告書(昆虫(甲虫)類) 環境省 2002
- 12) 動物分布調査報告書(昆虫(ガ)類) 環境省 2002
- 13) 動物分布調査報告書(上)(下)(陸産及び淡水産貝類) 環境省 2002
- 14) 改訂 日本の絶滅のおそれのある野生生物 環境省 2002
- 15) 細見谷と十方山林道 森と水と土を考える会等 2002
- 16) 環境保全フォローアップ調査 平成18年次報告書 緑資源機構 2007
- 17) 森林野生動物研究会誌 2004
- 18) 大規模林道平取・えりも線 様似・えりも区間 環境保全調査報告書 2001